

議案第 62 号平成 26 年度調布市用地特別会計歳入歳出決算反対討論

平成 26 年度の用地特別会計歳入歳出決算額は、共に 6 億 6 千万円余で前年度比 4 億 6 千万円余、239.6%の大幅な増でした。

調布市土地開発公社は市が 100%出資している団体です。従って市債と同様に公社の債務が後年度負担になるという観点から連結した視点で用地会計の債務を市の債務として見ていく必要があります。この会計には、東京外郭環状道路関連の事業に関連し創設された生活再建救済制度の運用について、国土交通省の代理所得として国や都からの依頼に対して土地開発公社が窓口になって機能するために行われた借金が 7 億 3 千 400 万円余残っています。

外環事業に関しまして創設された生活再建救済制度は、特定企業を優遇措置するという議会初日に議決しあつという不透明な形でスタートしています。またこの制度は、国指定の高金利の財団よりの借り入れが条件という又不可解な点は皆さんご承知の通りです。元気派市民の会では、この制度そのものに問題がある点について当初から指摘、審議の不透明も含め反対してきました。買い戻しが 2 3 年度から始まりましたが、先ほど指摘しましたように多額な残金もあります。公社経営の健全化を促進とのお話もありますが、それは土地開発公社が市の肩代わりをしていたものを調布市本来の借金を市民に見える形にした内容です。連結決算で会計を捉えると、各会計が、まず透明度を上げ健全化する財政規律が必要です。これからの公社運営のあり方検討も求め、決算の認定に反対するものです。